

半期報告書

(第62期中) 自 平成19年7月1日
 至 平成19年12月31日

株式会社ゼロ

神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階

(E04230)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	4
4. 経営上の重要な契約等	4
5. 研究開発活動	4
第3 設備の状況	5
1. 主要な設備の状況	5
2. 設備の新設、除却等の計画	5
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年3月27日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 7月1日 至平成19年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日	自平成18年 7月1日 至平成19年 6月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	24,963	25,728	26,906	51,205	54,177
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	461	△193	443	1,034	1,107
中間(当期)純利益又は純損失(△) (百万円)	221	△155	194	426	660
純資産額 (百万円)	11,031	10,896	11,668	11,212	11,593
総資産額 (百万円)	27,341	28,150	26,953	28,807	28,190
1株当たり純資産額 (円)	1,905.91	625.86	676.63	637.56	671.25
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額(△) (円)	39.10	△8.89	11.26	24.76	37.94
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	37.63	—	11.15	23.97	37.61
自己資本比率 (%)	40.3	38.6	43.3	38.8	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△61	△635	374	856	939
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△522	△784	604	△701	180
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	435	489	△806	39	△890
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,398	3,811	5,144	4,741	4,971
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	1,412 (1,031)	1,450 (1,279)	1,419 (1,171)	1,514 (1,166)	1,436 (1,288)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	23,835	23,113	24,139	48,993	48,792
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	187	△191	423	522	919
中間(当期)純利益又は純損失(△) (百万円)	65	△85	244	138	750
資本金 (百万円)	3,359	3,386	3,390	3,384	3,390
発行済株式総数(千株)	5,787	17,536	17,560	17,518	17,560
純資産額 (百万円)	10,020	9,790	10,665	10,020	10,513
総資産額 (百万円)	25,616	24,719	23,507	25,363	24,447
1株当たり純資産額 (円)	1,731.32	563.97	618.78	572.01	609.95
1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額(△) (円)	11.52	△4.88	14.18	8.02	43.14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	11.09	—	14.05	7.76	42.77
1株当たり配当額 (円)	10.00	4.00	4.00	14.00	8.00
自己資本比率 (%)	39.1	39.6	45.4	39.5	43.0
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	1,015 (342)	962 (438)	934 (456)	975 (346)	936 (476)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は平成18年5月31日を基準日として、株式1株につき3株の株式分割を行いました。

3. 第61期中間会計期間末における潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載を省略しております。

4. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
車両輸送関連事業	1,193 (1,058)
カーセレクション事業	8 (3)
一般貨物輸送事業	150 (95)
全社（共通）	68 (15)
合計	1,419 (1,171)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

従業員数 (人)	934 (456)

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特筆すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（以下、中間期）における我が国経済は、堅調な企業収益や個人消費により依然ゆるやかに伸長しております。しかし原油価格の高騰に加え、米国における低所得者向け住宅融資問題（いわゆるサブプライムローン問題）に端を発する金融不安により、経済減速懸念が広がりました。

車両輸送業界におきましては、自動車の国内需要は、国内新車販売台数が前年同期比94.1%（日本自動車工業会統計データより）、国内中古車販売台数は前年同期比93.8%（日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会各統計データより）と低迷しており、輸送燃料となる軽油の全国店頭平均価格も前年同期に比べて8円/L上昇（石油情報センター統計データより）しています。加えて環境問題への対応、人手不足など厳しい経営環境が続いております。

このような環境下ではありますが、当社グループにおきましては収益を維持・拡大する取り組みを、各事業において進めてまいりました。

①車両輸送関連事業

車両輸送事業においては平成19年7月より、営業体制の強化に着手しました。地域に密着した営業活動を展開するために日本を6つのブロックに分け、それぞれに営業部を設置、進捗管理の厳格化を進めております。また大口優良顧客に対するきめ細かいサポートと積極的なアプローチにより当社輸送受託シェア拡大を目指し、需要の縮小に負けない強い営業体制の確立を進めております。また、近年より輸送料金の適正化・輸送方法の抜本的見直しにより進めてまいりました「輸送収益改善活動」は鋭意継続中であります。特に輸送経路・手段の見直しは、燃料単価の高騰による輸送コスト増加を吸収するためには欠かせないものであると同時に、納期短縮によるサービス向上に繋がる方策であるため当社グループの重要な課題の一つとなっております。

一方車両整備事業においては、新車の納車前整備の受託量が増えたこと等により売上の拡大を図ることが出来ました。

この結果、車両輸送関連事業の売上高は233億72百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は9億40百万円（前年同期比164.0%増）となりました。

②カーセレクション事業

カーセレクションへの出品台数は足元減少傾向にありました。当中間期においてはその巻き返しを図るべく、新たに鹿児島でカーセレクション会場を開設する一方、経費削減の取り組みも進めてまいりました。しかし国内中古車需要縮小の影響もあり、売上を伸ばすには至りませんでした。

この結果、カーセレクション事業の売上高は4億34百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1億15百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

③一般貨物輸送事業

当中間期における一般貨物輸送事業は、3PL事業の新規獲得や採算性の低い商品センターの統廃合など、いくつかの施策を実行してまいりました。また子会社である苅田港海陸運送㈱、㈱九倉の収益改善が進みました。

この結果、一般貨物輸送事業の売上高は30億99百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は70百万円（前年同期は4百万円の営業利益）となりました。

以上の結果、当中間期の売上高は269億6百万円（前年同期比4.6%増）となり、利益面では平成19年5月に行った本社移転に伴う費用増もありましたが営業利益は3億73百万円（前年同期は2億50百万円の営業損失）、経常利益は4億43百万円（前年同期は1億93百万円の経常損失）、中間純利益は1億94百万円（前年同期は1億55百万円の中間純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億73百万円増加し、51億44百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億74百万円（前中間連結会計期間は6億35百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益4億43百万円、減価償却費3億23百万円、売上債権の減少額4億54百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少額4億12百万円、仕入債務の減少額2億58百万円、法人税等

の支払額1億78百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は6億4百万円（前中間連結会計期間は7億84百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入26億円であり、支出の主な内訳は、有価証券の取得による支出17億95百万円、貸付金の貸付による支出1億45百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億6百万円（前中間連結会計期間は4億89百万円の獲得）となりました。支出の主な内容は借入金の返済による支出7億37百万円、配当金の支払68百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

なお、当社企業グループの取り扱う主要な商品は車両輸送、カーセレクション、一般貨物輸送及びこれらに附帯するサービスである為、生産及び受注の状況は記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前年同期比 (%)
車両輸送関連事業（百万円）	23,372	103.2
うち輸送事業（百万円）	19,557	101.2
うち整備事業（百万円）	3,815	114.8
カーセレクション事業（百万円）	434	99.3
一般貨物輸送事業（百万円）	3,099	117.7
合計（百万円）	26,906	104.6

(注) 1. セグメント間の取引は、ありません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
日産自動車株式会社	8,543	33.2	8,949	33.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべきものはありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年3月27日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場 第二部	—
計	17,560,242	17,560,242	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成15年6月23日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数（個）	2,159	2,159
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	647,700	647,700
新株予約権の行使時の払込金額（円）	317	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月24日から 平成25年6月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 317.00 資本組入額 158.50	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員及び従業員たる地位を失った場合は、新株予約権行使することができない。 又、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年7月1日～ 平成19年12月31日	—	17,560,242	—	3,390	—	3,204

(5) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,641	20.7
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	2,527	14.4
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336	1,396	8.0
ジャパン・ブレークスルー・ 2004投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-2 丸の内三井ビル8階	1,260	7.2
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.5
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	638	3.6
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2	382	2.2
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	370	2.1
株式会社フジランス コーポレーション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7-41	363	2.1
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目 1-1	330	1.9
計	—	11,710	66.7

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 324,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 17,234,600	172,346	—
単元未満株式	普通株式 1,542	—	—
発行済株式総数	17,560,242	—	—
総株主の議決権	—	172,346	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	324,100	—	324,100	1.8
計	—	324,100	—	324,100	1.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	410	424	439	459	543	630
最低（円）	380	356	370	393	370	483

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表については、みすず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みすず監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	3,236		4,607		3,715	
2. 受取手形及び売掛金	※3	5,539		5,800		6,255	
3. 有価証券		799		798		2,297	
4. たな卸資産		143		201		199	
5. 繰延税金資産		81		197		84	
6. その他		1,296		1,013		912	
貸倒引当金		△61		△28		△31	
流動資産合計		11,036	39.2	12,591	46.7	13,433	47.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,329		3,558		3,558	
減価償却累計額		3,273	1,056	2,618	939	2,587	970
(2) 機械装置及び運搬具		2,063		1,874		1,918	
減価償却累計額		1,814	249	1,686	188	1,706	212
(3) 工具、器具及び備品		357		377		373	
減価償却累計額		280	77	285	92	272	100
(4) 土地	※1	9,336		8,952		8,952	
(5) 建設仮勘定		0		1		—	
有形固定資産合計		10,720	38.1	10,174	37.8	10,236	36.3
2. 無形固定資産							
(1) のれん		135		102		118	
(2) その他		1,457		1,114		1,318	
無形固定資産合計		1,592	5.6	1,216	4.5	1,437	5.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,522		383		437	
(2) 繰延税金資産		2,599		1,815		1,961	
(3) その他		697		830		728	
貸倒引当金		△17		△58		△45	
投資その他の資産合計		4,801	17.1	2,971	11.0	3,082	10.9
固定資産合計		17,114	60.8	14,361	53.3	14,756	52.3
資産合計		28,150	100.0	26,953	100.0	28,190	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年6月30日)		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金		3,287			3,412			3,671	
2. 短期借入金	※1	1,446			354			398	
3. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,321			1,336			1,377	
4. 未払法人税等		109			219			199	
5. 未払消費税等		91			141			107	
6. 賞与引当金		64			390			122	
7. その他		1,200			1,279			1,522	
流動負債合計		7,520	26.7		7,133	26.5		7,399	26.3
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	2,940			2,019			2,670	
2. 退職給付引当金		5,132			4,485			4,898	
3. 役員退職慰労引当金		134			187			171	
4. 繰延税金負債		82			86			84	
5. 土地再評価に係る 繰延税金負債		1,443			1,371			1,371	
6. その他		0			0			0	
固定負債合計		9,733	34.6		8,151	30.2		9,196	32.6
負債合計		17,253	61.3		15,285	56.7		16,596	58.9
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		3,386	12.0		3,390	12.6		3,390	12.0
2. 資本剰余金		3,200	11.4		3,204	11.9		3,204	11.4
3. 利益剰余金		4,954	17.6		5,933	22.0		5,808	20.6
4. 自己株式		△74	△0.3		△132	△0.5		△132	△0.5
株主資本合計		11,468	40.7		12,396	46.0		12,271	43.5
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		58	0.2		34	0.1		67	0.2
2. 土地再評価差額金		△662	△2.3		△769	△2.8		△769	△2.7
評価・換算差額等合計		△603	△2.1		△734	△2.7		△702	△2.5
III 少数株主持分		32	0.1		5	0.0		23	0.1
純資産合計		10,896	38.7		11,668	43.3		11,593	41.1
負債純資産合計		28,150	100.0		26,953	100.0		28,190	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高			25,728	100.0		26,906	100.0		54,177	100.0
II 売上原価			23,664	92.0		24,206	90.0		48,554	89.6
売上総利益			2,064	8.0		2,700	10.0		5,622	10.4
III 販売費及び一般管理費	※1		2,315	9.0		2,326	8.6		4,670	8.6
営業利益又は営業損失 (△)			△250	△1.0		373	1.4		952	1.8
IV 営業外収益			1			13			8	
1. 受取利息			0			0			11	
2. 受取配当金			17			—			28	
3. 固定資産賃貸料収入			54			59			115	
4. 受取手数料			37			40			101	
5. その他						114	0.4		264	0.4
V 営業外費用			37			36			76	
1. 支払利息			16			8			32	
2. その他						44	0.2		109	0.2
経常利益又は経常損失 (△)						443	1.6		1,107	2.0
VI 特別利益	※2		6			6			1,220	
1. 固定資産売却益			—			—			27	
2. 投資有価証券売却益			6	0.0		6	0.0		1,247	2.3
VII 特別損失	※3		0			0			3	
1. 固定資産売却損	※4		4			6			24	
2. 固定資産除却損			—			—			799	
3. 投資有価証券評価損			—			—			106	
4. 本社移転関係費用			—			—			12	
5. その他			—			6	0.0		946	1.7
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失 (△)						443	1.6		1,409	2.6
法人税、住民税及び事業税			69			210			303	
法人税等調整額			△94			56			465	
少数株主損失			11	0.1		267	1.0		768	1.4
中間(当期)純利益又は純損失(△)						18	0.1		19	0.0
						194	0.7		660	1.2

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	△0	11,762
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△70		△70
中間純損失			△155		△155
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	2	2	△225	△73	△293
平成18年12月31日残高（百万円）	3,386	3,200	4,954	△74	11,468

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高（百万円）	68	△662	△593	43	11,212
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					5
剰余金の配当					△70
中間純損失					△155
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10		△10	△11	△21
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△10	—	△10	△11	△315
平成18年12月31日残高（百万円）	58	△662	△603	32	10,896

当中間連結会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	5,808	△132	12,271
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△68		△68
中間純利益			194		194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	—	—	125	—	125
平成19年12月31日残高（百万円）	3,390	3,204	5,933	△132	12,396

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年6月30日残高（百万円）	67	△769	△702	23	11,593
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△68
中間純利益					194
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△32	—	△32	△18	△50
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△32	—	△32	△18	74
平成19年12月31日残高（百万円）	34	△769	△734	5	11,668

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（百万円）	3,384	3,198	5,180	△0	11,762
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△139		△139
当期純利益			660		660
自己株式の取得				△131	△131
土地再評価差額金取崩			107		107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	6	6	627	△131	509
平成19年6月30日残高（百万円）	3,390	3,204	5,808	△132	12,271

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年6月30日残高（百万円）	68	△662	△593	43	11,212
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					13
剰余金の配当					△139
当期純利益					660
自己株式の取得					△131
土地再評価差額金取崩					107
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1	△107	△108	△19	△128
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1	△107	△108	△19	381
平成19年6月30日残高（百万円）	67	△769	△702	23	11,593

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益 又は純損失（△）		△192	443	1,409
減価償却費		320	323	657
のれん償却額		16	16	33
貸倒引当金の増減額		△2	9	△4
賞与引当金の増減額		△56	267	2
退職給付引当金の減少額		△286	△412	△520
役員退職慰労引当金の増減額		△6	16	30
受取利息及び受取配当金		△1	△14	△19
支払利息		37	36	76
投資有価証券売却益		—	—	△27
投資有価証券評価損		—	—	799
固定資産除売却損益		△1	0	△1,192
売上債権の増減額		503	454	△212
たな卸資産の増減額		17	△2	△38
その他流動資産の増減額		△365	△83	0
仕入債務の減少額		△412	△258	△28
その他流動負債の増減額		△179	△246	144
未払消費税等の増加額		14	33	31
その他		1	△1	△3
小計		△591	581	1,139
利息及び配当金の受取額		1	8	17
利息の支払額		△37	△36	△76
法人税等の支払額		△8	△178	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー		△635	374	939

		前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	定期預金の預入支出 定期預金の払戻収入 有価証券の取得による支出 有価証券の償還による収入 有形固定資産の取得による支出 有形固定資産の売却による収入 無形固定資産の取得による支出 投資有価証券の取得による支出 投資有価証券の売却による収入 貸付けによる支出 貸付金回収による収入 その他	△58	△18	△76
		34	—	34
		—	△1,795	△1,796
		—	2,600	1,000
		△249	△35	△473
		8	9	1,824
		△165	△17	△265
		△1	△0	△1
		0	—	327
		△76	△145	△96
		2	25	17
		△278	△17	△312
投資活動によるキャッシュ・フロー		△784	604	180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入れによる収入 短期借入金の返済による支出 長期借入れによる収入 長期借入金の返済による支出 株式の発行による収入 自己株式の取得による支出 配当金の支払額	4,285	925	8,600
		△3,488	△969	△8,851
		470	—	970
		△639	△692	△1,351
		5	—	13
		△73	—	△131
		△69	△68	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		489	△806	△890
IV 現金及び現金同等物の増減額	※ 1	△929	173	230
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,741	4,971	4,741
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		3,811	5,144	4,971

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社ゼロ・トランズ 株式会社ゼロ九州 苅田港海陸運送株式会社 株式会社ティービーエム 株式会社九倉 株式会社フルキャストドライブ</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 東洋物産株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結子会社苅田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は連結子会社苅田港海陸運送株式会社の子会社の東洋物産株式会社1社であります。東洋物産株式会社につきましては総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性が乏しいため連結の適用範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p>	<p>(1) 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 東洋物産株式会社、宇都宮ターミナル運輸株式会社及び陸友物流有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち苅田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉の中間決算日は9月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、連結子会社のうち株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち苅田港海陸運送株式会社、株式会社ティービーエムならびに株式会社九倉は3月31日を事業年度の末日としております。尚、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 株式会社ゼロ・トランズ、株式会社ゼロ九州および株式会社フルキャストドライブの事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b. たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>b. 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中期期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息 c. ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>b. 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間連結会計期間において、当社の賃金規程を改定し、一般従業員について、従来の年俸制から給与の一部を賞与として支払うこととなつたため、新たに賞与引当金を計上しております。</p> <p>c. 退職給付引当金 同左</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>b. 賞与引当金 連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>c. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 尚、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
(中間連結貸借対照表) 当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。	—
—	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産賃貸料収入」（当中間連結会計期間は5百万円）は、営業外収益の総額の100分10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。
(注記事項 中間連結損益計算書関係 ※1) 「情報処理費」は、前中間連結会計期間は「EDP費」として表示しておりましたが、当該費用を示す内容として、より適切な科目名に変更いたしました。	—
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度 (平成19年6月30日)
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりあります。 定期預金 25百万円 建物及び構築物 126百万円 土地 1,450百万円 <u>計</u> 1,602百万円 担保付債務は、次のとおりあります。 短期借入金 346百万円 一年以内返済予定長期借入金 226百万円 長期借入金 510百万円 <u>計</u> 1,083百万円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりあります。 定期預金 25百万円 建物及び構築物 118百万円 土地 1,501百万円 <u>計</u> 1,644百万円 担保付債務は、次のとおりあります。 短期借入金 204百万円 一年以内返済予定長期借入金 168百万円 長期借入金 341百万円 <u>計</u> 714百万円	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりあります。 定期預金 25百万円 建物及び構築物 121百万円 土地 1,501百万円 <u>計</u> 1,647百万円 担保付債務は、次のとおりあります。 短期借入金 198百万円 一年以内返済予定長期借入金 209百万円 長期借入金 408百万円 <u>計</u> 817百万円
2 偶発債務 (1)従業員の自家用車購入資金借入金に対し次のとおり保証を行っております。 4百万円 (2)金融機関からの非連結子会社及び関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 東洋物産株式会社 9百万円 陸友物流有限公司 58百万円	2 偶発債務 (1)従業員の自家用車購入資金借入金に対し次のとおり保証を行っております。 1百万円 (2)金融機関からの非連結子会社及び関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 東洋物産株式会社 4百万円 陸友物流有限公司 78百万円 (3)金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり保証を行っております。 15百万円	2 偶発債務 (1)従業員の自家用車購入資金借入金に対し次のとおり保証を行っております。 2百万円 (2)金融機関からの非連結子会社及び関連会社への借入金に対して次のとおり保証を行っております。 東洋物産株式会社 1百万円 陸友物流有限公司 81百万円
※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18百万円	※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 24百万円	※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 28百万円
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 450百万円 差引残高 2,550百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 一千万円 差引残高 3,000百万円	4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 一千万円 差引残高 3,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 1,158百万円 賞与 11 退職給付費用 52 役員退職慰労引当金 20 繰入額 福利厚生費 215 情報処理費 270 貸倒引当金繰入額 1 減価償却費 15	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 1,134百万円 賞与 9 賞与引当金繰入額 54 退職給付費用 7 役員退職慰労引当金 20 繰入額 福利厚生費 198 情報処理費 224 貸倒引当金繰入額 14 減価償却費 17	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料・手当 2,366百万円 賞与 24 退職給付費用 98 役員退職慰労引当金 59 繰入額 福利厚生費 409 情報処理費 518 貸倒引当金繰入額 8 減価償却費 32
※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円	※2 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 6百万円	※2 固定資産売却益の内訳 旧本社土地建物売却益 1,211百万円 機械装置及び運搬具 9百万円
※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 0百万円	※3 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 3百万円
※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 0百万円 ソフトウェア 0百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 6百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円	※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 3百万円 工具、器具及び備品 1百万円 無形固定資産（その他） 15百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）①	17,518,242	18,000	—	17,536,242
合計	17,518,242	18,000	—	17,536,242
自己株式				
普通株式（注）②	531	176,200	—	176,731
合計	531	176,200	—	176,731

(注) ①普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による18,000株であります。

②普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による176,200株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

a. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日

b. 基準日が当連結中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	69	利益剰余金	4	平成18年12月31日	平成19年3月15日

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	17,560,242	—	—	17,560,242
合計	17,560,242	—	—	17,560,242
自己株式				
普通株式	324,131	—	—	324,131
合計	324,131	—	—	324,131

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

a. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	4	平成19年6月30日	平成19年9月26日

b. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	68	利益剰余金	4	平成19年12月31日	平成20年3月17日

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）①	17,518,242	42,000	—	17,560,242
合計	17,518,242	42,000	—	17,560,242
自己株式				
普通株式（注）②	531	323,600	—	324,131
合計	531	323,600	—	324,131

(注) ①普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権の行使による42,000株であります。

②普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による323,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

a. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	70	4	平成18年6月30日	平成18年9月29日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	69	4	平成18年12月31日	平成19年3月15日

b. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月25日 定時株主総会	普通株式	68	利益剰余金	4	平成19年6月30日	平成19年9月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,236百万円</td> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,607百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△225百万円</td> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△261百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する</td> <td>799百万円</td> <td>取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する</td> <td>798百万円</td> </tr> <tr> <td>短期投資（有価証券）</td> <td></td> <td>短期投資（有価証券）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,811百万円</td> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,144百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,236百万円	現金及び預金勘定	4,607百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△225百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△261百万円	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する	799百万円	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する	798百万円	短期投資（有価証券）		短期投資（有価証券）		現金及び現金同等物	3,811百万円	現金及び現金同等物	5,144百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△243百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する</td> <td>1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>短期投資（有価証券）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,971百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,715百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△243百万円	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する	1,498百万円	短期投資（有価証券）		現金及び現金同等物	4,971百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,715百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超 える定期預金</td> <td>△243百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する</td> <td>1,498百万円</td> </tr> <tr> <td>短期投資（有価証券）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,971百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,715百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△243百万円	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する	1,498百万円	短期投資（有価証券）		現金及び現金同等物	4,971百万円
現金及び預金勘定	3,236百万円	現金及び預金勘定	4,607百万円																																							
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△225百万円	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△261百万円																																							
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する	799百万円	取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する	798百万円																																							
短期投資（有価証券）		短期投資（有価証券）																																								
現金及び現金同等物	3,811百万円	現金及び現金同等物	5,144百万円																																							
現金及び預金勘定	3,715百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△243百万円																																									
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する	1,498百万円																																									
短期投資（有価証券）																																										
現金及び現金同等物	4,971百万円																																									
現金及び預金勘定	3,715百万円																																									
預入期間が3ヶ月を超 える定期預金	△243百万円																																									
取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する	1,498百万円																																									
短期投資（有価証券）																																										
現金及び現金同等物	4,971百万円																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																		
I. 借主側			I. 借主側			I. 借主側																																																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3,946</td><td>1,505</td><td>2,440</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>763</td><td>454</td><td>308</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>142</td><td>64</td><td>78</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,852</td><td>2,024</td><td>2,827</td></tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,946	1,505	2,440	工具器具備品	763	454	308	ソフトウェア	142	64	78	合計	4,852	2,024	2,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td><td>4,086</td><td>1,819</td><td>2,266</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>524</td><td>273</td><td>251</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>153</td><td>97</td><td>55</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,769</td><td>2,193</td><td>2,575</td></tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3	2	1	機械装置及び車両運搬具	4,086	1,819	2,266	工具器具備品	524	273	251	ソフトウェア	153	97	55	合計	4,769	2,193	2,575	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td><td>4,197</td><td>1,712</td><td>2,484</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>621</td><td>381</td><td>239</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>147</td><td>80</td><td>67</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,966</td><td>2,174</td><td>2,791</td></tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び車両運搬具	4,197	1,712	2,484	工具器具備品	621	381	239	ソフトウェア	147	80	67	合計	4,966	2,174	2,791
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
車両運搬具	3,946	1,505	2,440																																																																					
工具器具備品	763	454	308																																																																					
ソフトウェア	142	64	78																																																																					
合計	4,852	2,024	2,827																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物	3	2	1																																																																					
機械装置及び車両運搬具	4,086	1,819	2,266																																																																					
工具器具備品	524	273	251																																																																					
ソフトウェア	153	97	55																																																																					
合計	4,769	2,193	2,575																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
機械装置及び車両運搬具	4,197	1,712	2,484																																																																					
工具器具備品	621	381	239																																																																					
ソフトウェア	147	80	67																																																																					
合計	4,966	2,174	2,791																																																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 748百万円 1年超 2,109百万円 合計 2,857百万円			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,106百万円 1年超 1,520百万円 合計 2,627百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 741百万円 1年超 2,090百万円 合計 2,832百万円																																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 395百万円 減価償却費相当額 368百万円 支払利息相当額 30百万円			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 422百万円 減価償却費相当額 402百万円 支払利息相当額 29百万円			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 823百万円 減価償却費相当額 779百万円 支払利息相当額 63百万円																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左			(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 397百万円 1年超 1,012百万円 合計 1,410百万円			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 430百万円 1年超 819百万円 合計 1,249百万円			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 451百万円 1年超 984百万円 合計 1,435百万円																																																																		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について) 同左			(減損損失について) 同左																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
II. 貸主側	II. 貸主側	II. 貸主側
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額
1年内 69百万円	1年内 255百万円	1年内 142百万円
1年超 122百万円	1年超 214百万円	1年超 368百万円
合計 191百万円	合計 469百万円	合計 511百万円
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 50百万円	1年内 45百万円	1年内 56百万円
1年超 40百万円	1年超 -百万円	1年超 17百万円
合計 90百万円	合計 45百万円	合計 73百万円
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。	(注) 同左	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。		なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	799	799	0
合計	799	799	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	88	191	103
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	88	191	103

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券 非上場株式	1,225

当中間連結会計期間末（平成19年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	798	798	△0
合計	798	798	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	89	153	63
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	89	153	63

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	125

前連結会計年度末（平成19年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	2,297	2,298	0
合計	2,297	2,298	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	89	207	117
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	89	207	117

(注) 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	125

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない主な有価証券について799百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社はデリバティブ取引について、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2人 当社監査役 1人 当社執行役員 5人 当社従業員 13人
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,080,000株
付与日	平成15年7月7日
権利確定条件	付与日(平成15年7月7日)以降権利行使が可能となる日(平成17年6月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	特段の定め無し。
権利行使期間	平成17年6月24日から平成25年6月22日まで。
権利行使価格（円）	317
付与における公正な評価単価（円）	—

(注) 当社は、平成18年5月31日を基準日として株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。

ストック・オプション数は当該株式分割後の株数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
営業費用	22,300	354	2,628	25,283	695	25,979
営業利益	356	83	4	445	△695	△250

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用695百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門の人事費に係る費用のみとしておりましたが、昨年度より順次導入しております新システムの運用開始により、管理部門が負担すべき営業費用の精緻化が可能となったため、営業費用の配賦基準についての見直しを行ないました。

これにより、当連結会計年度から当社における管理部門の費用のうち、各事業が負担すべき費用については各事業の営業費用とし、本社企画・事業支援及び情報システム管理に係る全ての費用を配賦不能営業費用とする方法に変更しました。

なお、従来の方法によった場合は以下の通りであります。

当中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,657	437	2,633	25,728	—	25,728
営業費用	22,540	359	2,640	25,540	439	25,979
営業利益	117	78	△7	188	△439	△250

当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,372	434	3,099	26,906	—	26,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	23,372	434	3,099	26,906	—	26,906
営業費用	22,432	319	3,029	25,780	752	26,533
営業利益	940	115	70	1,126	△752	373

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用752百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレクション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
営業費用	45,534	745	5,518	51,797	1,427	53,225
営業利益	2,050	230	98	2,379	△1,427	952

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、種類・性質・市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	事業内容
車両輸送関連事業	自動車の輸送、整備、ドライバーの派遣
カーセレクション事業	中古車オークション
一般貨物輸送事業	建材輸送、家電輸送、石炭・鉱滓等の荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,427百万円は、当社管理部門に係る費用であります。

(営業費用の配賦方法の変更)

前連結会計年度まで営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用は、当社の管理部門の人事費に係る費用のみとしておりましたが、昨年度より順次導入しております新システムの運用開始により、管理部門が負担すべき営業費用の精緻化が可能となったため、営業費用の配賦基準についての見直しを行ないました。

これにより、当連結会計年度から当社における管理部門の費用のうち、各事業が負担すべき費用については各事業の営業費用とし、本社企画・事業支援及び情報システム管理に係る全ての費用を配賦不能営業費用とする方法に変更しました。

なお、従来の方法によった場合は以下の通りであります。

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	車両輸送関連事業 (百万円)	カーセレーション事業 (百万円)	一般貨物輸送事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	47,584	975	5,616	54,177	—	54,177
営業費用	46,065	754	5,546	52,367	858	53,225
営業利益	1,519	221	69	1,810	△858	952

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間連結会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 625.86円	1株当たり純資産額 676.63円	1株当たり純資産額 671.25円
1株当たり中間純損失 金額 8.89円	1株当たり中間純利益 金額 11.26円	1株当たり当期純利益 金額 37.94円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利 益金額につきましては、潜在株式は 存在するものの、1株当たり中間純 損失であるため記載を省略してお ります。	潜在株式調整後 1株当 たり中間純利益金額 11.15円	潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 37.61円
当社は平成18年5月31日を基準日とし て株式1株につき3株の株式分割を行 っております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間連結会計 期間末における1株当たり情報につい ては、以下の通りとなります。		
1株当たり純資産額 635.30円		
1株当たり中間純利益金額 13.03円		
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 12.54円		

(注) 1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
純資産の部の合計額（百万円）	10,896	11,668	11,593
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） 少數株主持分	32	5	23
普通株式に係る純資産額（百万円）	10,864	11,662	11,569
普通株式の発行済株式総数（千株）	17,536	17,560	17,560
普通株式の自己株式数（千株）	176	324	324
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数（千株）	17,359	17,236	17,236

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額			
中間（当期）純利益又は純損失(△)（百万円）	△155	194	660
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失 (△)（百万円）	△155	194	660
期中平均株式数（千株）	17,514	17,236	17,405
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	170	151
（うち新株予約権）	(—)	(170)	(151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	該当する潜在株式 はありません。	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(本社移転に伴う固定資産の一部譲渡)</p> <p>当社では、本社を平成19年5月に神奈川県川崎市幸区「川崎ソリッドスクエア西館6F」へ移転することを決定しておりますが、この本社移転に伴い、現本社ビルの土地及び建物等の売却を平成19年1月30日の取締役会において決議し、同日売買契約を締結いたしました。</p> <p>1. 譲渡資産の内容</p> <p>①土地</p> <p>所在 地：神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目9番11号 地 積：1,097.82m²</p> <p>②建物等</p> <p>所在 地：神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目9番11号 延床面積：5,390.86m²</p> <p>2. 譲渡価額</p> <p>1,809百万円</p> <p>3. 譲渡先名</p> <p>野村不動産株式会社</p> <p>4. 引渡予定日</p> <p>平成19年5月31日</p> <p>なお、当該譲渡に伴う固定資産売却益約11億80百万円は、平成19年6月期連結決算及び単体決算において特別利益として計上する予定であります。</p>	_____	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		2,090		3,592		2,392	
2. 受取手形	※4	114		106		124	
3. 売掛金		4,678		4,899		5,410	
4. 有価証券		799		798		2,297	
5. たな卸資産		136		192		192	
6. 繰延税金資産		33		134		24	
7. その他		1,308		1,028		923	
貸倒引当金		△58		△25		△29	
流動資産合計		9,101	36.8	10,727	45.6	11,336	46.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		533		353		364	
2. 土地		7,547		7,164		7,164	
3. その他		334		330		343	
有形固定資産合計		8,415		7,847		7,871	
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア		1,365		1,070		1,266	
2. その他		81		33		44	
無形固定資産合計		1,447		1,103		1,310	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,369		241		280	
2. 関係会社株式		1,107		1,107		1,107	
3. 繰延税金資産		2,444		1,737		1,890	
4. その他		833		783		678	
貸倒引当金		-		△41		△28	
投資その他の資産合計		5,755		3,828		3,928	
固定資産合計		15,618	63.2	12,779	54.4	13,110	53.6
資産合計		24,719	100.0	23,507	100.0	24,447	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年12月31日)			当中間会計期間末 (平成19年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		2,992		3,159		3,491		—	
2. 短期借入金		1,100		—		—		—	
3. 一年以内返済予定長期借入金		1,000		1,000		1,000		1,000	
4. 未払法人税等		53		121		108		—	
5. 未払消費税等		51		93		69		—	
6. 賞与引当金		—		288		—		—	
7. その他		890		1,003		1,193		—	
流動負債合計		6,087	24.6	5,666	24.1	5,863	24.0		
II 固定負債									
1. 長期借入金		2,430		1,430		1,930		—	
2. 退職給付引当金		4,852		4,205		4,619		—	
3. 役員退職慰労引当金		116		167		149		—	
4. 土地再評価に係る繰延税金負債		1,443		1,371		1,371		—	
5. その他		0		0		0		—	
固定負債合計		8,842	35.8	7,175	30.5	8,070	33.0		
負債合計		14,929	60.4	12,841	54.6	13,934	57.0		
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金									
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		3,200		3,204		3,204		3,204	
資本剰余金合計		3,200	13.0	3,204	13.6	3,204	13.1	3,204	13.1
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		179		179		179		—	
(2) その他利益剰余金									
事故損失準備金		123		123		123		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金		—		665		665		—	
別途積立金		3,267		3,267		3,267		—	
繰越利益剰余金		215		599		424		—	
利益剰余金合計		3,785	15.3	4,834	20.6	4,659	19.0	—	
4. 自己株式		△74	△0.3	△132	△0.5	△132	△0.5	—	
株主資本合計		10,298	41.7	11,298	48.1	11,122	45.5	—	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		48	0.2	30	0.1	54	0.2	—	
2. 土地再評価差額金		△556	△2.3	△663	△2.8	△663	△2.7	—	
評価・換算差額等合計		△508	△2.1	△632	△2.7	△609	△2.5	—	
純資産合計		9,790	39.6	10,665	45.4	10,513	43.0	—	
負債純資産合計		24,719	100.0	23,507	100.0	24,447	100.0	—	

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高			23,113	100.0		24,139	100.0		48,792	100.0
II 売上原価			21,527	93.1		21,989	91.1		44,328	90.8
売上総利益			1,586	6.9		2,149	8.9		4,464	9.2
III 販売費及び一般管理費			1,979	8.6		1,898	7.9		3,951	8.1
営業利益又は営業損失 (△)			△393	△1.7		251	1.0		513	1.1
IV 営業外収益	※1		244	1.1		200	0.8		485	1.0
V 営業外費用	※2		42	0.2		28	0.1		79	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			△191	△0.8		423	1.7		919	1.9
VI 特別利益			—	—		—	—		1,238	2.5
VII 特別損失			1	0.0		6	0.0		939	1.9
税引前中間(当期)純利益 又は純損失(△)			△193	△0.8		417	1.7		1,218	2.5
法人税、住民税及び事業 税		13			112			102		
法人税等調整額		△121	△107	△0.4	59	172	0.7	364	467	1.0
中間(当期)純利益又は純 損失(△)		△85		△0.4		244	1.0		750	1.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剩余额		利益準備金	利益剩余额			利益剩余额 合計
		資本準備金	資本剩余额 合計		事故損失 準備金	別途積立金	繰越利益 剩余额	
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	3,198	179	123	3,267	370	3,940
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	2	2	2					
剰余金の配当							△70	△70
中間純損失							△85	△85
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2	2	2	—	—	—	△155	△155
平成18年12月31日残高 (百万円)	3,386	3,200	3,200	179	123	3,267	215	3,785

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (百万円)	△0	10,522	54	△556	△502	10,020
中間会計期間中の変動額						
新株の発行		5				5
剰余金の配当		△70				△70
中間純損失		△85				△85
自己株式の取得	△73	△73				△73
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)			△6		△6	△6
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△73	△223	△6	—	△6	△230
平成18年12月31日残高 (百万円)	△74	10,298	48	△556	△508	9,790

当中間会計期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			事故損失準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
				事故損失準備金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金				
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	179	123	665	3,267	424	△132	11,122	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△68		△68	
中間純利益							244		244	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	175	—	175	
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,390	3,204	179	123	665	3,267	599	△132	11,298	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高 (百万円)	54	△663	△609	10,513
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△68
中間純利益				244
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△23	—	△23	△23
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△23	—	△23	152
平成19年12月31日残高 (百万円)	30	△663	△632	10,665

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

資本金	株主資本							自己株式	株主資本合計		
	資本 準備金	利益 準備金			利益 余金						
		資本 準備金	事故損失 準備金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	その他利益 余金						
					繰越利益 余金	別途 積立金	事故損失 準備金				
平成18年6月30日残高 (百万円)	3,384	3,198	179	123	—	3,267	370	△0	10,522		
事業年度中の変動額											
新株の発行	6	6							13		
剰余金の配当							△139		△139		
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立					665			△665	—		
当期純利益							750		750		
自己株式の取得								△131	△131		
土地再評価差額金取崩							107		107		
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合 計 (百万円)	6	6	—	—	665	—	53	△131	600		
平成19年6月30日残高 (百万円)	3,390	3,204	179	123	665	3,267	424	△132	11,122		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高 (百万円)	54	△556	△502	10,020
事業年度中の変動額				
新株の発行				13
剰余金の配当				△139
固定資産圧縮 特別勘定積立金の積立				—
当期純利益				750
自己株式の取得				△131
土地再評価差額金取崩				107
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)	△0	△107	△107	△107
事業年度中の変動額合 計 (百万円)	△0	△107	△107	492
平成19年6月30日残高 (百万円)	54	△663	△609	10,513

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
	<p>(2) 賞与引当金 —</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間会計期間において、賃金規程を改定し、一般従業員について、従来の年俸制から給与の一部を賞与として支払うこととなつたため、新たに賞与引当金を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 —</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年）による定額法により費用処理しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>a. ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>c. ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>a. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>c. ヘッジ方針 同左</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
—	—	(固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,830百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,123百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,088百万円
2 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。 (保証先) (金額) (内容) 株式会社 ゼロ九州 4百万円 リース債務 株式会社 ゼロ・トランズ 58百万円 リース債務 陸友物流有限公司 58百万円 借入債務 従業員 4百万円 借入債務 計 126百万円	2 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。 (保証先) (金額) (内容) 株式会社 ゼロ九州 3百万円 リース債務 株式会社 ゼロ・トランズ 67百万円 リース債務 陸友物流有限公司 78百万円 借入債務 従業員 1百万円 借入債務 その他取引先 15百万円 支払承諾 計 165百万円	2 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。 (保証先) (金額) (内容) 株式会社 ゼロ九州 3百万円 リース債務 株式会社 ゼロ・トランズ 55百万円 リース債務 陸友物流有限公司 81百万円 借入債務 従業員 2百万円 借入債務 計 142百万円
3 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメント の総額 3,000百万円 借入実行残高 450百万円 差引残高 2,550百万円	3 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメント の総額 3,000百万円 借入実行残高 一千万円 差引残高 3,000百万円	3 貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 貸出コミットメント の総額 3,000百万円 借入実行残高 一千万円 差引残高 3,000百万円
※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8百万円	※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 8百万円	※4 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 10百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 140百万円 固定資産賃貸料収入 20百万円 受取手数料 57百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4百万円 受取配当金 100百万円 受取手数料 61百万円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 8百万円 受取配当金 250百万円 固定資産賃貸料収入 37百万円 受取手数料 120百万円 保険収入 21百万円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 29百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 57百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 53百万円 無形固定資産 211百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 54百万円 無形固定資産 222百万円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 111百万円 無形固定資産 432百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式(注)	531	176,200	—	176,731
合計	531	176,200	—	176,731

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による
176,200株であります。

当中間会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	324,131	—	—	324,131
合計	324,131	—	—	324,131

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	531	323,600	—	324,131
合計	531	323,600	—	324,131

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、平成18年11月24日開催の取締役会決議による自己株式の市場買付による
323,600株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)			前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																																		
I. 借主側			I. 借主側			I. 借主側																																																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3,355</td><td>1,301</td><td>2,053</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>685</td><td>412</td><td>272</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>126</td><td>54</td><td>71</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,167</td><td>1,769</td><td>2,398</td></tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,355	1,301	2,053	工具器具備品	685	412	272	ソフトウェア	126	54	71	合計	4,167	1,769	2,398	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td><td>3,513</td><td>1,598</td><td>1,914</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>442</td><td>216</td><td>225</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>133</td><td>83</td><td>49</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,092</td><td>1,901</td><td>2,191</td></tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	3	2	1	機械装置及び車両運搬具	3,513	1,598	1,914	工具器具備品	442	216	225	ソフトウェア	133	83	49	合計	4,092	1,901	2,191	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>3,603</td><td>1,481</td><td>2,122</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>538</td><td>332</td><td>206</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>126</td><td>67</td><td>59</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>4,268</td><td>1,881</td><td>2,387</td></tr> </tbody> </table>				取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3,603	1,481	2,122	工具器具備品	538	332	206	ソフトウェア	126	67	59	合計	4,268	1,881	2,387
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
車両運搬具	3,355	1,301	2,053																																																																					
工具器具備品	685	412	272																																																																					
ソフトウェア	126	54	71																																																																					
合計	4,167	1,769	2,398																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																					
建物	3	2	1																																																																					
機械装置及び車両運搬具	3,513	1,598	1,914																																																																					
工具器具備品	442	216	225																																																																					
ソフトウェア	133	83	49																																																																					
合計	4,092	1,901	2,191																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																					
車両運搬具	3,603	1,481	2,122																																																																					
工具器具備品	538	332	206																																																																					
ソフトウェア	126	67	59																																																																					
合計	4,268	1,881	2,387																																																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 633百万円 1年超 1,790百万円 合計 2,423百万円			(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 968百万円 1年超 1,270百万円 合計 2,239百万円			(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 630百万円 1年超 1,795百万円 合計 2,425百万円																																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 340百万円 減価償却費相当額 317百万円 支払利息相当額 26百万円			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 352百万円 減価償却費相当額 336百万円 支払利息相当額 25百万円			(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 708百万円 減価償却費相当額 671百万円 支払利息相当額 54百万円																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法 同左			(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 387百万円 1年超 990百万円 合計 1,377百万円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 430百万円 1年超 819百万円 合計 1,249百万円 (減損損失について) 同左			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 441百万円 1年超 966百万円 合計 1,407百万円 (減損損失について) 同左																																																																		

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
II. 貸主側	II. 貸主側	II. 貸主側
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額
1年内 74百万円	1年内 286百万円	1年内 161百万円
1年超 134百万円	1年超 258百万円	1年超 423百万円
合計 209百万円	合計 545百万円	合計 585百万円
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
1年内 86百万円	1年内 103百万円	1年内 107百万円
1年超 159百万円	1年超 158百万円	1年超 166百万円
合計 246百万円	合計 262百万円	合計 274百万円
(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。	(注) 同左	(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。
なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。		なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

(有価証券関係)

前中間会計期間（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）、当中間会計期間（自平成19年7月1日 至平成19年12月31日）及び前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 7月 1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)
1 株当たり純資産額 563.97円	1 株当たり純資産額 618.78円	1 株当たり純資産額 609.95円
1 株当たり中間純損失 金額 4.88円	1 株当たり中間純利益 金額 14.18円	1 株当たり当期純利益 金額 43.14円
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利 益金額につきましては、潜在株式は 存在するものの、1 株当たり中間純 損失であるため記載を省略してお ります。 当社は平成18年 5月 31日を基準日とし て株式 1 株につき 3 株の株式分割を行 っております。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前中間会計期間 末における 1 株当たり情報については 以下の通りとなります。	潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額 14.05円	潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 42.77円
1 株当たり純資産額 577.11円 1 株当たり中間純利益金額 3.84円 潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額 3.70円		

(注) 1 株当たり純資産額、1 株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年 6月 30日)
純資産の部の合計額（百万円）	9,790	10,665	10,513
純資産の部の合計から控除する金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る純資産額（百万円）	9,790	10,665	10,513
普通株式の発行済株式総数（千株）	17,536	17,560	17,560
普通株式の自己株式数（千株）	176	324	324
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数（千株）	17,359	17,236	17,236

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり中間（当期）純利益金額又は純損失金額			
中間（当期）純利益又は純損失(△)（百万円）	△85	244	750
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は純損失 (△)（百万円）	△85	244	750
期中平均株式数（千株）	17,514	17,236	17,405
潜在株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（百万円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	170	151
（うち新株予約権）	(—)	(170)	(151)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	該当する潜在株式 はありません。	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(本社移転に伴う固定資産の一部譲渡) 第5経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。	_____	_____

(2) 【その他】

平成20年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に關し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額…………… 68百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額…………… 4円00銭
 - (ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日…… 平成20年3月17日
- (注) 平成19年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払を行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）平成19年9月26日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成19年8月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間 自 平成19年6月1日 至 平成19年6月30日

平成19年7月5日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月13日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 善方 正義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年3月13日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 善方 正義 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関する投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。